

令和4年度

業 務 報 告 書

令和4年4月 1日から

令和5年3月31日まで

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

目 次

I	業務報告	1
	1 庶務の概要	
	2 役員会等に関する事項	
	3 役員及び職員	
	4 事業の概要	
	5 種苗放流事業（マダイ放流事業）	
	6 種苗放流事業（ヒラメ放流事業）	
	7 栽培漁業啓発事業	
	8 放流効果調査事業	
	9 種苗供給事業	
II	財務諸表	17
	1 貸借対照表	
	2 正味財産増減計算書	
	3 正味財産増減計算書内訳表	
	4 財務諸表に対する注記	
	5 付属明細書	
	6 財産目録	
III	監査報告	31
	1 監事の監査報告書	

令和4年度業務報告書

令和4年4月1日

令和5年3月31日

1. 庶務の概要

年月日	事項
令和4年4月21日	令和4年度水産課主要施策及び当初予算説明会
5月10日	(公財)茨城県栽培漁業協会来会
14日	神奈川県漁業協同組合連合会ブロック会議へ出席
18日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団第1回理事会へ出席
18日	令和4年度第1回(公社)全国豊かな海づくり推進協会理事会へ出席
19日	第1回監事会(令和3年度決算監査)の開催
27日	第1回理事会の開催
6月1日	横須賀市環境審議会温暖化対策推進部会会議へ出席
15日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第1回評議員会へ出席
15日	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会総会へ出席
17日	第1回評議員会の開催(定時評議員会)
23日	第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会会議へ出席
24日	令和4年度栽培漁業推進協議会の開催
24日	第2回理事会の開催
28日	令和4年度神奈川県漁業協同組合連合会総会書面
7月5日	横須賀市環境審議会温暖化対策推進部会会議へ出席
18日	神奈川トヨタ商事株式会社来会
20日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団第2回理事会へ出席
28日	神奈川県公益法人連絡協議会総会へ書面出席
8月4日	千葉県漁業協同組合連合会来会
18日	横浜ゴム株式会社寄付金贈呈式
24日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第2回理事会へ出席
9月1日	NPO法人小網代パール海育隊マダイ放流イベントへ参加
10月1日	管理課職員1名採用
7日	東京湾シンポジウム参加(横浜市)
12日	神奈川トヨタ商事株式会社寄付金受領
25日	神奈川県漁業士会研修会参加
11月2日	第2回監事会(令和4年度上半期監査)の開催
15日	第2回栽培漁業協会経営改善検討会へ出席
17日	関東・東海水産関係公益法人連絡協議会へ出席(静岡県)
18日	横須賀市環境審議会へ出席
25日	第3回理事会の開催
12月13日	全国豊かな海づくり推進協会理事会へ出席(東京都)

15日	海外漁業協力財団来会(16名)
28日	仕事納め
令和5年1月4日	仕事初め
13日	神奈川県漁業者交流大会へ出席
18日	第8回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議へ出席
3月2日	第8回海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議へ出席(リモート会議)
9日	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社寄付金受領
11日	神奈川県小坂橋副知事来会
20日	神奈川県公益法人等連絡協議会研修会へ出席
27日	第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会へ出席(名古屋)
3月2日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団第3回理事会へ書面出席
6日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第4回理事会へ書面出席
14日	(公社)全国豊かな海づくり推進協会理事会へ出席(東京都)
16日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団第2回評議員会へ出席
17日	第4回理事会の開催
24日	第4回栽培漁業施設整備検討会へ出席(リモート会議)
28日	公益財団法人地球環境戦略研究機関来会

2. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開催年月日	議決事項
令和4年5月27日	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和3年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに行政庁への提出書類について ② 任期満了に伴う理事9名の選任について ③ 借入返済のための特定資産の取崩しについて ④ 基本財産2億円の特定資産への移動について ⑤ 第1回評議員会(定時評議員会)の招集について ⑥ 栽培漁業推進協議会の委員の選任について
令和4年6月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 理事長及び専務理事の選定について
令和4年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 賛助会員に関する規程の改定案について
令和5年3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和5年度事業計画書(案)について ② 令和5年度収支予算書(案)について ③ 令和5年度資金調達及び設備投資の見込み(案)について ④ 令和5年度短期借入金の限度額について

(2) 評議員会

開催年月日	議決事項
令和4年6月17日	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和3年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに行政庁への提出書類について ② 任期満了に伴う理事9名の選任について ③ 借入返済のための特定資産の取崩しについて ④ 基本財産2億円の特定資産への移動について

(3) 栽培漁業推進協議会

開催年月日	議決事項
令和4年6月24日	① 令和3年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について ② 令和4年度事業計画及び資金収支予算書について

3. 役員及び職員

役員名簿

役職名	氏名	所属	備考
理事長	高橋 征人	神奈川県漁業協同組合連合会長	
専務理事	今井 利為	(公財)神奈川県栽培漁業協会	
理事	武井 正	(公財)相模湾水産振興事業団代表理事	
理事	黒川 忠雄	神奈川県釣船業協同組合理事	
理事	久保寺 弘	横浜市漁業協同組合副組合長	
理事	小菅 君明	横須賀市東部漁業協同組合長	
理事	山田 正行	みうら漁業協同組合副組合長	
理事	葉山 一郎	藤沢市漁業協同組合長	
理事	田中 邦男	平塚市漁業協同組合長	
監事	船澤 良二	神奈川県看護連盟事務局長	
監事	関沢 孝	(一財)東京湾南部水産振興事業団専務理事	

評議員名簿

氏名	所属	備考
畑中 一彦	生麦子安漁業連合組合理事	
宮川 吉雄	みうら漁業協同組合理事	
福本 憲治	横須賀市大楠漁業協同組合長	
木村 英雄	茅ヶ崎市漁業協同前組合長	
久保田 源太郎	小田原市漁業協同組合副組合長	
岩崎 一郎	(一財)東京湾南部水産振興事業団前理事長	
高見澤佑介	(一社)全日本釣り団体協議会	

栽培漁業推進協議会名簿

氏名	所属	備考
山本 章太郎	神奈川県環境農政局農政部水産課長	
滝口 直之	神奈川県水産技術センター所長	
唐澤 健	横浜市環境創造局農政推進担当課担当課長	
石渡 修	横須賀市経済部長	
鷺阪 慎太郎	三浦市経済水産課長	
及川 聡	藤沢市経済部農業水産課長	
中村 伸之	平塚市産業振興部農水産課長代理	
内田 光俊	小田原市経済部水産海浜課長	
谷 英明	(一財)横須賀西部水産振興事業団事務局長	
秋元 靖教	横浜東漁業協同組合常勤理事	
松澤 昭彦	横浜市漁業協同組合前参事	
新野 大介	長井町漁業協同組合職員	
古越 純	長井町漁業協同組合職員	
木村 俊一	みうら漁業協同組合理事(小網代支所)	
高橋 修一	三和漁業協同組合理事	
北村 治之	江の島片瀬漁業協同組合長	
大竹 清司	小坪漁業協同組合長	
鈴木 喜一	小田原市漁業協同組合副組合長	
高橋 雅之	福浦漁業協同組合理事	

職員

区分	前年度末	本年度 増加	本年度 減少	本年度末
事務局長	1			1
管理課長	1			1
職員	6	1		7
合計	8	1		9

4. 事業の概要

当協会は昭和61年に「栽培漁業に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大を図り、漁業の振興と県民生活の向上に寄与する。」ことを目的に設立されました。設立以来36年が経ち、漁業者と一体となって栽培漁業の推進に努めてまいりました。

また、当協会の主要事業である種苗生産については、マダイ、アワビ、トコブシ及びサザエ種苗の生産を行い、東京湾及び相模湾への放流事業や漁業協同組合を始めとする水産団体への配布事業を行いました。また、ヒラメ、カサゴ、トラフグ種苗などを入手し放流や漁協等への供給をしました。栽培漁業の普及啓発については、広報誌「さいばいニュース」の作成・配布を行い、今年度はマダイやヒラメ種苗などを放流する体験イベントについては収束が見えつつあるコロナ禍の中で9か所実施しました。

5. 種苗放流事業（マダイ放流事業）

（1）マダイ種苗生産及び中間育成の概要

マダイ種苗の生産及び中間育成の概要は次のとおり。

	区 分	結 果 の 概 要（本事業以外の実績も含む）
卵	入 手 先	静岡県温水利用研究センター
	採 卵 日	令和4年4月7日
	収 容 卵	3,560千粒（ふ化仔魚数2,958千尾、ふ化率83%）
種 苗 生 産	飼育場所	（公財）神奈川県栽培漁業協会（仔魚飼育棟屋内円型45m ³ 水槽）
	飼育期間	令和4年4月7日～6月1日
	生産尾数	1,271千尾（平均全長22.3mm）
	生 残 率	43%
中 間 育 成	飼育場所	（公財）神奈川県栽培漁業協会（仔魚飼育棟屋内円型45m ³ 水槽5面）
	飼育期間	令和4年6月1～7月22日
	生産尾数	443千尾（平均全長75.1mm）
	生 残 率	34.9%

(2) 放流実績

マダイ種苗の活魚運搬車による放流実績は次のとおり。

地先	放流月日	放流場所	放流尾数 (千尾)					大きさ (平均全長)	
			事業分	協力金	事業団	日釣工	組合等		合計
東京湾	7月16日	横浜市金沢	15	15		50		80	73.6 mm
	7月22日	横須賀市久里浜	20	10			25	55	73.6 mm
	7月12日	松輪	15	13		48		76	71.3 mm
	小計	3ヶ所	50	38		98	25	211	
三浦半島西岸	7月12日	大楠	10	3			8	21	71.3 mm
	7月21日	葉山	10	5	5		4	24	75.0 mm
	7月21日	腰越	10	5	8			23	75.0 mm
	7月21日	江の島片瀬	10	10			9	29	75.0 mm
	小計	4ヶ所	40	23	13		21	97	
西湘	7月15日	茅ヶ崎	10	5	8			23	73.0 mm
	"	平塚	5	2	8			15	"
	"	大磯	10		8			18	"
	7月20日	小田原	10	4	12			26	75.0 mm
	"	真鶴	10		8			18	"
	"	岩	5		5			10	"
	"	福浦	10		8			18	"
	小計	7ヶ所	60	11	57			128	
	合計	14ヶ所	150	72	70	98	46	436	

注) 事業分：無償放流分

協力金：令和3年度マダイ協力金に対する放流分

事業団：(公財)相模湾水産振興事業団の購入分

日釣工：(一社)日本釣用品工業会の購入分

6. 種苗放流事業（ヒラメ放流事業）

(1) ヒラメ種苗の購入の概要ヒラメ種苗は、愛知県田原市のマリンテック株式会社で生産した種苗を購入し放流した。

(2) ヒラメ種苗放流実績次のとおりです。

単位：尾

配布月日	配布漁協	種苗放流事業	供給事業			計	平均全長 (mm)
			相模湾 事業団	西部事 業団	組合等		
7月26日	福浦漁協				1,500	1,500	65
	真鶴町漁協		10,000		2,400	12,400	65
	岩漁協		10,000		750	10,750	65
7月28日	小田原市漁協	15,000	15,000		20,000	50,000	75
8月2日	大磯二宮漁協		10,000		1,150	11,150	65
	平塚市漁協	5,000	5,000		11,380	21,380	〃
7月26日	茅ヶ崎市漁協				3,000	3,000	65
7月14日	江の島片瀬漁協				9,463	9,463	66
8月2日	腰越漁協		10,000			10,000	65
	鎌倉漁協		5,000			5,000	
5月17日	葉山町漁協		3,000		2,000	5,000	62
7月19日	横須賀市大楠漁協	5,000		4,000	2,000	11,000	62
〃	長井町漁協	10,000		4,500	12,000	26,500	62
8月4日	みうら漁協(金田湾地区)	5,000			9,100	14,100	63
	横須賀市東部漁協	10,000			1,650	11,650	〃
6月30日	横浜市漁協金沢支所				6,000	6,000	62
7月30日	横浜市漁柴支所	10,000			35,400	45,400	62
7月14日	県釣船業協同組合				10,000	10,000	66
合計		60,000	68,000	8,500	127,793	264,293	

注) 事業分：協会無償放流事業 組合分：漁業所得補償対策事業及び組合事業

7. 栽培漁業普及啓発事業

(1) PR推進事業

栽培漁業について、広く県民の理解を得るため、広報誌「さいばいニュース」(2回/年、2,500部/回)を作成した。「さいばいニュース」の配布先は次のとおり。

協会ホームページを日々更新して種苗生産情報等を県民に提供をした。

配 布 先	配布部数
地区行政センター・沿海市町等	296 部
漁業団体等	1,062 部
募金箱設置先	206 部
三崎口・三浦海岸駅	330 部
賛助会員・企業賛助会員	181 部
その他	425 部
合 計	2,500 部

(2) イベント推進事業

今年度は新型コロナウイルス感染症対策の緩和により県内各地のイベントが開催され県内9カ所開催されました。

令和4年度栽培普及啓発事業(イベント実績表)

実施回数	実施月日	名 称	実施場所	種苗種類	尾数(尾)	参加者(人)
1	6月12日	ヒラメ放流イベント	長井荒崎海岸	ヒラメ	5,000	80
2	6月30日	ヒラメ等放流イベント	金沢漁港	ヒラメ	6,000	110
3	7月24日	青少年・少女釣り大会	横須賀市海辺釣り公園	マダイ	1,000	40
4	8月9日	マダイ放流イベント	東扇島東公園	マダイ	1,000	30
5	8月25日	マダイ放流イベント	横浜ベイサイドマリーナ	マダイ	1,000	45
6	9月3日	マダイ放流イベント	三浦市城ヶ島	マダイ	1,500	5
7	9月12日	マダイ放流イベント	小網代湾内	マダイ	2,000	129
8	9月30日	カサゴ等放流イベント	金沢漁港	カサゴ メバル	7,000	30
9	10月9日	カサゴ放流イベント	長井荒崎海岸	カサゴ	8,000	130
合計					32,500	599

8. 放流効果調査事業

マダイ遊漁標本船調査の概要

県内マダイ遊漁船の中から川崎市から湯河原町までのマダイ遊漁船に標本船調査を実施した。(標本船:12隻)

9.種苗供給事業

アワビ(25mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
みうら漁業協同組合	33,000
(内訳) 金田湾支所	7,000
松輪支所	8,000
毘沙門支所	8,000
通り矢支所	9,000
小網代支所	1,000
三和漁業協同組合城ヶ島支所	20,000
横須賀市東部漁業協同組合走水支所	2,500
葉山町漁業協同組合	1,100
大磯二宮漁業協同組合	1,000
小田原市漁業協同組合	28,700
岩漁業協同組合	1,190
真鶴町漁業協同組合	1,650
福浦漁業協同組合	1,500
(公財)相模湾水産振興事業団	43,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	1,000
河津町長(静岡県)	9,100
いとう漁業協同組合宇佐美潜水組合(静岡県)	1,000
(有)瀬戸活魚センター	14,500
東京大学	200
合 計	159,440

アワビ(30mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
三和漁業協同組合城ヶ島支所(マダカ)	1,400
みうら漁業協同組合諸磯地区	2,000
長井町漁業協同組合	1,000
横須賀市大楠漁業協同組合	5,000
小坪漁業協同組合	3,000
鎌倉漁業協同組合	500
小田原市漁業協同組合	4,000
(一社)毘沙門水産会	3,000
(公財)相模湾水産振興事業団	5,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	1,500
伊豆漁業協同組合稲取支所(静岡県)	5,600
合 計	32,000

アワビ(5mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
みうら漁業協同組合南下浦支所	20,000
合 計	20,000

サザエ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
八幡浜漁業協同組合町見支所(愛媛県)	17,000
八幡浜漁業協同組合瀬戸支所(愛媛県)	15,000
日振島漁業集落(愛媛県)	10,000
佐賀県玄海漁業協同組合肥前統括支所(向島漁業集落)	4,000
佐賀県玄海漁業協同組合唐津市統括支所	2,500
西彼地域栽培漁業推進協議会(長崎県)	800
(公財)西彼海区栽培漁業推進基金(長崎県)	1,200
鴨川市漁業協同組合(千葉県)	25,100
三重県漁業協同組合連合会	28,000
山口県漁業協同組合平郡支店(山口県)	20,000
山口県漁業協同組合宇津支店(萩市見島宇津集落)	20,000
山口県漁業協同組合津黄支店(津黄海女組合)	11,000
山口県漁業協同組合浜崎支店(萩市相島集落)	20,000
小川島漁業集落(佐賀県)	5,000
大野町漁業協同組合(広島県)	5,000
東江漁業協同組合(広島県)	1,000
大柿町漁業協同組合(広島県)	1,000
大分県漁業協同組合大分支店	25,387
大分県漁業協同組合佐伯支店(大入島漁業集落)	10,000
大分県漁業協同組合鶴見支店	10,000
椿泊漁業協同組合(徳島県)	14,000
鳴門町漁業協同組合(徳島県)	1,000
北泊漁業協同組合(徳島県)	1,000
北灘漁業協同組合(徳島県)	2,000
太平洋貿易株式会社	126,500
有限会社瀬戸活魚センター	10,000
うさぎの浜を守る会(三重県)	12,000
飛島地区漁業集落(山形県)	24,000
ふくい栽培漁業センター(福井県)	74,000
志々伎漁業協同組合(長崎県)	10,000
石田町漁業協同組合(石田集落)	5,000
郷ノ浦町漁業協同組合	5,000
愛媛県漁業協同組合中島三和支所(上怒和集落)	8,000
千葉県漁業協同組合連合会	100,000
三重県水産研究所	1,000
合 計	625,487

トコブシ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
みうら漁業協同組合(金田湾地区)	6,000
みうら漁業協同組合(松輪地区)	2,000
葉山町漁業協同組合	3,000
長井町漁業協同組合	5,000
日振島漁業集落(愛媛県)	10,000
大分県漁業協同組合佐伯支店(大入島漁業集落)	10,000
(公財)相模湾水産振興事業団	10,000
合 計	46,000

マダイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
江の島片瀬漁業協同組合	9,000
(一財)東京湾南部水産振興事業団	25,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)相模湾水産振興事業団	70,000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
(一社)日本釣用品工業会	98,000
(公社)観音崎自然博物館	200
横浜ベイサイドマリーナ株式会社	1,000
有限会社アイエスシー	220
NPO法人小網代パール海育隊	2,000
太平洋貿易株式会社	280
川崎田島ライオンズクラブ	1,000
新島村役場産業観光課	2,000
合 計	221,700

ヒラメ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
横浜市漁業協同組合	5,400
横浜市漁業協同組合金沢支所	5,000
横須賀市東部漁業協同組合	1,650
みうら漁業協同組合(金田湾地区)	2,100
みうら漁業協同組合金田湾遊漁船部会	7,000
長井町漁業協同組合	7,000
横須賀市大楠漁業協同組合	2,000
葉山町漁業協同組合	2,000
江の島片瀬漁業協同組合	9,463
平塚市漁業協同組合	10,580
平塚市漁業振興対策協議会	800
大磯二宮漁業協同組合	1,150
茅ヶ崎市漁業協同組合	3,000
小田原市漁業協同組合	10,000
小田原市漁業協同組合刺網部会	10,000
岩漁業協同組合	750
真鶴町漁業協同組合	2,400
福浦漁業協同組合	1,500
神奈川県釣船業協同組合	10,000
東京湾地域遊漁協議会	1,000
(公財)相模湾水産振興事業団	68,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,500
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
(公財)日本釣振興会福島県支部	10,000
(公財)日本釣振興会静岡県支部	20,000
(公財)日本釣振興会徳島県支部	5,000
(公財)日本釣振興会高知県支部	12,000
横浜港埠頭株式会社	30,000
合 計	251,293

メバル種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
横浜市漁業協同組合金沢支所	3,500
腰越漁業協同組合	1,000
大磯二宮漁業協同組合	550
東京湾遊漁船業協同組合	15,000
(公財)相模湾水産振興事業団	20,000
(公財)日本釣振興会茨城県支部	5,000
合 計	45,050

カサゴ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
横須賀市東部漁業協同組合	20,000
横浜市漁業協同組合金沢支所	3,500
大磯二宮漁業協同組合	700
(公財)相模湾水産振興事業団	20,000
(一財)東京湾南部水産振興事業団	10,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	4,000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
(公財)日本釣振興会東京都支部	10,000
(公財)日本釣振興会静岡県支部	30,000
静岡県釣漁具商工連合会	10,000
(一財)東京都内湾漁業環境整備協会	20,000
(一社)日本釣用品工業会	5,000
株式会社ワールドスポーツ	3,000
東京湾遊漁船業協同組合	20,000
横浜港埠頭株式会社	25,000
合 計	186,200

クロダイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
清水釣船業協同組合(静岡県)	10,000
(公財)日本釣振興会三重県支部	5,000
合 計	15,000

マコガレイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
(公財)相模湾水産振興事業団	10,000
東京湾遊漁船業協同組合	10,000
横浜港埠頭株式会社	15,000
合 計	35,000

トラフグ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
(一財)横須賀西部水産振興事業団	10,000
合 計	10,000

カワハギ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
(一財)東京湾南部水産振興事業団	11,000
(公財)日本釣振興会徳島県支部	3,400
(公財)日本釣振興会高知県支部	3,000
(公財)日本釣振興会本部	6,000
合 計	23,400

トコブシ種苗の配布実績(養殖用)

配 布 先	配布数量(kg)
長井町漁業協同組合(大型種苗)	191
合 計	191

サザエ種苗の配布実績(養殖用)

配 布 先	配布数量(kg)
横須賀市東部漁業協同組合(大型種苗)	72
合 計	72

令和4年度会計報告

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

1. 財務諸表

- (1)貸借対照表
- (2)正味財産増減計算書
- (3)正味財産増減計算書内訳表
- (4)財務諸表に対する注記
- (5)附属明細書
- (6)財産目録

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,175,486	4,446,343	△ 2,270,857
前払金	697,914	549,900	148,014
流動資産合計	2,873,400	4,996,243	△ 2,122,843
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	882,651	1,026,425	△ 143,774
投資有価証券	410,287,349	616,123,575	△ 205,836,226
基本財産合計	411,170,000	617,150,000	△ 205,980,000
(2) 特定資産			
経営安定化基金	282,960,000	90,000,000	192,960,000
退職給付引当資産	12,000,000	12,000,000	0
特定資産合計	294,960,000	102,000,000	192,960,000
(3) その他固定資産			
機械装置	2	2	0
車両運搬具	1	1	0
什器備品	8	30,594	△ 30,586
電話加入権	340,468	340,468	0
出資金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	440,479	471,065	△ 30,586
固定資産合計	706,570,479	719,621,065	△ 13,050,586
資産合計	709,443,879	724,617,308	△ 15,173,429
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	490,139	224,548	265,591
未払費用	19,315	27,780	△ 8,465
前受収益	15,000	18,000	△ 3,000
預り金	449,138	283,800	165,338
賞与引当金	2,333,200	2,079,500	253,700
未払消費税等	2,650,100	2,498,000	152,100
流動負債合計	65,956,892	65,131,628	825,264
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,416,332	16,140,222	276,110
固定負債合計	16,416,332	16,140,222	276,110
負債合計	82,373,224	81,271,850	1,101,374

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	402,201,000	608,181,000	△ 205,980,000
指定正味財産合計	402,201,000	608,181,000	△ 205,980,000
(うち基本財産への充当額)	(402,201,000)	(608,181,000)	(△ 205,980,000)
2. 一般正味財産	224,869,655	35,164,458	189,705,197
(うち基本財産への充当額)	(8,969,000)	(8,969,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(282,960,000)	(90,000,000)	(192,960,000)
正味財産合計	627,070,655	643,345,458	△ 16,274,803
負債及び正味財産合計	709,443,879	724,617,308	△ 15,173,429

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(7,502,743)	(8,810,747)	(△ 1,308,004)
設立基本財産運用益	3,849,650	3,849,650	0
栽培漁業推進基金運用益	3,509,319	3,509,323	△ 4
増養殖振興基金運用益	0	1,308,000	△ 1,308,000
受取基本財産運用益振替額	143,774	143,774	0
特定資産運用益	(1,619,133)	(314,000)	(1,305,133)
経営安定化基金運用益	1,619,133	314,000	1,305,133
受取会費	(894,000)	(816,000)	(78,000)
賛助会員受取会費	894,000	816,000	78,000
事業収益	(119,405,505)	(113,520,916)	(5,884,589)
種苗生産事業収益	59,539,759	55,862,601	3,677,158
種苗斡旋事業収益	59,865,746	57,658,315	2,207,431
受取負担金	(11,183,700)	(11,432,710)	(△ 249,010)
受取漁業者等負担金	7,598,700	7,777,710	△ 179,010
受取漁業協同組合負担金	2,650,000	2,720,000	△ 70,000
受取事業費負担金	935,000	935,000	0
受取協力金	(17,832,537)	(14,769,425)	(3,063,112)
受取遊漁船業者協力金	9,039,030	9,159,150	△ 120,120
募金収益	2,316,665	763,416	1,553,249
受取マダイ協力金	6,476,842	4,846,859	1,629,983
雑収益	(279,941)	(182,676)	(97,265)
受取利息	433	1,379	△ 946
雑収益	276,508	179,297	97,211
受取配当金	3,000	2,000	1,000
経常収益合計	158,717,559	149,846,474	8,871,085
(2) 経常費用			
事業費	(137,875,334)	(134,614,355)	(3,260,979)
役員報酬	256,680	256,680	0
給料手当	37,449,401	36,733,345	716,056
賞与引当金繰入額	1,983,220	1,767,575	215,645
臨時雇賃金	4,535,027	3,620,571	914,456
退職給付費用	1,948,293	1,705,067	243,226
福利厚生費	7,720,563	7,038,132	682,431
旅費交通費	304,620	144,080	160,540
通信運搬費	2,060,870	2,094,803	△ 33,933
減価償却費	30,586	188,580	△ 157,994
消耗什器備品費	127,820	719,708	△ 591,888
消耗品費	2,875,552	5,558,205	△ 2,682,653
修繕費	1,368,444	1,428,966	△ 60,522
印刷製本費	95,370	179,520	△ 84,150
燃料費	662,380	339,741	322,639
光熱水料費	19,348,791	14,503,938	4,844,853
賃借料	2,135,244	2,400,374	△ 265,130
諸謝金	576,000	576,000	0
支払負担金	0	51,000	△ 51,000
委託費	0	626,000	△ 626,000
渉外費	5,616	0	5,616
餌飼料費	5,076,819	7,088,970	△ 2,012,151
種苗費	49,152,928	47,459,340	1,693,588
雑費	161,110	133,760	27,350

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管 理 費	(24,097,028)	(22,476,478)	(1,620,550)
役員報酬	2,310,120	2,310,120	0
給料手当	6,608,715	6,482,358	126,357
賞与引当金繰入額	349,980	311,925	38,055
退職給付費用	343,817	300,894	42,923
福利厚生費	1,291,199	1,242,025	49,174
会議費	10,420	1,800	8,620
旅費交通費	551,310	171,680	379,630
通信運搬費	333,579	302,702	30,877
消耗什器備品費	0	183,557	△ 183,557
消耗品費	588,744	485,578	103,166
修繕費	623,700	363,825	259,875
印刷製本費	820	61,050	△ 60,230
光熱水料費	93,181	103,378	△ 10,197
賃借料	1,642,976	1,478,836	164,140
諸謝金	916,740	916,740	0
租税公課	4,806,532	4,360,082	446,450
支払負担金	874,600	851,400	23,200
支払利息	1,690,530	1,614,477	76,053
委託費	22,000	22,000	0
渉外費	2,273	35,155	△ 32,882
支払手数料	883,562	840,276	43,286
雑費	152,230	36,620	115,610
経常費用計	161,972,362	157,090,833	4,881,529
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,254,803	△ 7,244,359	3,989,556
基本財産評価損益等	△ 7,040,000	0	△ 7,040,000
評価損益等計	△ 7,040,000	0	△ 7,040,000
当期経常増減額	△ 10,294,803	△ 7,244,359	△ 3,050,444
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金振替額	(200,000,000)	(0)	(200,000,000)
受取寄付金振替額	200,000,000	0	200,000,000
経常外収益計	200,000,000	0	200,000,000
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額	200,000,000	0	200,000,000
当期一般正味財産増減額	189,705,197	△ 7,244,359	196,949,556
一般正味財産期首残高	35,164,458	42,408,817	△ 7,244,359
一般正味財産期末残高	224,869,655	35,164,458	189,705,197
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	(143,774)	(143,774)	(0)
栽培漁業推進基金運用益	143,774	143,774	0
基本財産評価益	(△ 5,980,000)	(△ 1,340,000)	(△ 4,640,000)
基本財産評価益	△ 5,980,000	△ 1,340,000	△ 4,640,000
一般正味財産への振替額	(△ 200,143,774)	(△ 143,774)	(△ 200,000,000)
一般正味財産への振替額	△ 200,143,774	△ 143,774	△ 200,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 205,980,000	△ 1,340,000	△ 204,640,000
指定正味財産期首残高	608,181,000	609,521,000	△ 1,340,000
指定正味財産期末残高	402,201,000	608,181,000	△ 205,980,000
III 正味財産期末残高	627,070,655	643,345,458	△ 16,274,803

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引	合計
	栽培漁業推進事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	(3,653,093)	(3,849,650)	(0)	(7,502,743)	
設立基本財産運用益		3,849,650	0	3,849,650	
栽培漁業推進基金運用益	3,509,319	0	0	3,509,319	
増養殖振興基金運用益	0	0	0	0	
受取基本財産運用益振替額	143,774	0	0	143,774	
特定資産運用益	(1,619,133)	(0)	(0)	(1,619,133)	
経営安定化基金運用益	1,619,133	0	0	1,619,133	
受取会費	(894,000)	(0)	(0)	(894,000)	
賛助会員受取会費	894,000	0	0	894,000	
事業収益	(99,158,127)	(20,247,378)	(0)	(119,405,505)	
種苗生産事業収益	49,443,709	10,096,050	0	59,539,759	
種苗斡旋事業収益	49,714,418	10,151,328	0	59,865,746	
受取負担金	(11,183,700)	(0)	(0)	(11,183,700)	
受取漁業者等負担金	7,598,700	0	0	7,598,700	
受取漁業協同組合負担金	2,650,000	0	0	2,650,000	
受取事業費負担金	935,000	0	0	935,000	
受取協力金	(17,832,537)	(0)	(0)	(17,832,537)	
受取遊漁船業者協力金	9,039,030	0	0	9,039,030	
募金収益	2,316,665	0	0	2,316,665	
受取マダイ協力金	6,476,842	0	0	6,476,842	
雑収益	(279,941)	(0)	(0)	(279,941)	
受取利息	433	0	0	433	
雑収益	276,508	0	0	276,508	
受取配当金	3,000	0	0	3,000	
経常収益合計	134,620,531	24,097,028	0	158,717,559	
(2) 経常費用	(137,875,334)		(0)	(137,875,334)	
事業費					
役員報酬	256,680			256,680	
給料手当	37,449,401			37,449,401	
賞与引当金繰入額	1,983,220			1,983,220	
臨時雇賃金	4,535,027			4,535,027	
退職給付費用	1,948,293			1,948,293	
福利厚生費	7,720,563			7,720,563	
旅費交通費	304,620			304,620	
通信運搬費	2,060,870			2,060,870	
減価償却費	30,586			30,586	
消耗什器備品費	127,820			127,820	
消耗品費	2,875,552			2,875,552	
修繕費	1,368,444			1,368,444	
印刷製本費	95,370			95,370	
燃料費	662,380			662,380	
光熱水料費	19,348,791			19,348,791	
賃借料	2,135,244			2,135,244	
諸謝金	576,000			576,000	
渉外費	5,616			5,616	
餌飼料費	5,076,819			5,076,819	
種苗費	49,152,928			49,152,928	
雑費	161,110			161,110	
管理費		(24,097,028)	(0)	(24,097,028)	
役員報酬		2,310,120		2,310,120	
給料手当		6,608,715		6,608,715	
賞与引当金繰入額		349,980		349,980	
退職給付費用		343,817		343,817	
福利厚生費		1,291,199		1,291,199	
会議費		10,420		10,420	
旅費交通費		551,310		551,310	
通信運搬費		333,579		333,579	
消耗品費		588,744		588,744	
修繕費		623,700		623,700	
印刷製本費		820		820	
光熱水料費		93,181		93,181	
賃借料		1,642,976		1,642,976	
諸謝金		916,740		916,740	
租税公課		4,806,532		4,806,532	

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引	合計
	栽培漁業推進事業				
支払負担金			874,600		874,600
支払利息			1,690,530		1,690,530
委託費			22,000		22,000
渉外費			2,273		2,273
支払手数料			883,562		883,562
雑費			152,230		152,230
経常費用計	137,875,334		24,097,028	0	161,972,362
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,254,803		0	0	△ 3,254,803
基本財産評価損益等	△ 7,040,000		0	0	△ 7,040,000
評価損益等計	△ 7,040,000		0	0	△ 7,040,000
当期経常増減額	△ 10,294,803		0	0	△ 10,294,803
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄付金振替額	(200,000,000)	(0)	(0)	(0)	(200,000,000)
受取寄付金振替額	200,000,000	0	0	0	200,000,000
経常外収益計	200,000,000	0	0	0	200,000,000
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	200,000,000	0	0	0	200,000,000
当期一般正味財産増減額	189,705,197	0	0	0	189,705,197
一般正味財産期首残高					35,164,458
一般正味財産期末残高					224,869,655
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	(143,774)	(0)	(0)	(0)	(143,774)
栽培漁業推進基金運用益	143,774	0	0	0	143,774
基本財産評価益	(△ 5,980,000)	(0)	(0)	(0)	(△ 5,980,000)
基本財産評価益	△ 5,980,000	0	0	0	△ 5,980,000
一般正味財産への振替額	(△ 200,143,774)	(0)	(0)	(0)	(△ 200,143,774)
一般正味財産への振替額	△ 200,143,774	0	0	0	△ 200,143,774
当期指定正味財産増減額	△ 205,980,000	0	0	0	△ 205,980,000
指定正味財産期首残高					608,181,000
指定正味財産期末残高					402,201,000
III 正味財産期末残高					627,070,655

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○満期保有目的債券・・・償却原価法によっている。

○満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの
・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

機械装置、車両運搬具及び什器備品の減価償却は定率法によっている。主な耐用年数は次のとおり。

機械装置	5年
車両運搬具	4年
什器備品	5年から10年

(3) 引当金の計上基準

○賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

○退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

○所有権移転外ファイナンスリース取引

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース契約1件あたりリース料の総額が300万円以下のリース取引等少額のリース資産や、リース期間が1年以内のリース取引については、オペレーティングリース取引の会計処理に準ずる。

○オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
設立基本財産				
投資有価証券	226,450,000	0	0	226,450,000
計	226,450,000	0	0	226,450,000
栽培漁業推進基金				
定期預金	1,026,425	0	143,774	882,651
投資有価証券	183,693,575	143,774	0	183,837,349
計	184,720,000	143,774	143,774	184,720,000
増養殖振興基金				
投資有価証券	205,980,000	0	205,980,000	0
計	205,980,000	0	205,980,000	0
小 計	617,150,000	143,774	206,123,774	411,170,000
特定資産				
経営安定化基金				
定期預金	40,024,000	0	0	40,024,000
投資有価証券	49,976,000	192,960,000	0	242,936,000
計	90,000,000	192,960,000	0	282,960,000
退職給付引当資産				
定期預金	12,000,000	0	0	12,000,000
計	12,000,000	0	0	12,000,000
小 計	102,000,000	192,960,000	0	294,960,000
合 計	719,150,000	193,103,774	206,123,774	706,130,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
設立基本財産	226,450,000	(223,000,000)	(3,450,000)	(0)
栽培漁業推進基金	184,720,000	(179,201,000)	(5,519,000)	(0)
小 計	411,170,000	(402,201,000)	(8,969,000)	0
特定資産				
経営安定化基金	282,960,000	(0)	(282,960,000)	(0)
退職給付引当資産	12,000,000	(0)	(0)	(12,000,000)
小 計	294,960,000	0	(282,960,000)	(12,000,000)
合 計	706,130,000	(402,201,000)	(291,929,000)	(12,000,000)

4. 担保に供している資産

- 利付国債(基本財産—設立基本財産)226,450千円及び共同発行地方債(特定資産—経営安定化基金)49,976千円は大和証券株式会社からの短期借入金20,000千円の担保に供している。
 ○定期預金(特定資産—経営安定化基金)40,000千円はかながわ信用金庫からの短期借入金40,000千円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
機械装置	874,800	874,798	2
車両運搬具	1,601,250	1,601,249	1
什器備品	10,288,350	10,288,342	8
合 計	12,764,400	12,764,389	11

6. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
第131回利付国債(20年)	226,450,000	252,423,815	25,973,815
国債			
第109回利付国債(20年)	183,837,349	204,001,150	20,163,801
共同発行地方債			
第149回共同発行地方債(10年)	49,976,000	50,555,000	579,000
合 計	460,263,349	506,979,965	46,716,616

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	143,774
経常外収益への振替額	
保有の制約解除による振替額	200,000,000
合 計	200,143,774

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度のとして退職一時金制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

①退職給付債務	△ 39,110,550
②中小企業退職金共済制度からの給付額	22,694,218
③退職手当金の支払いに伴う取崩額	0
④退職給付引当金(①+②+③)	△ 16,416,332

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

①勤務費用	276,110
②中小企業退職金共済制度掛金	2,016,000
③退職給付費用(①+②)	2,292,110

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額から、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度からの給付額を控除して計算している。

9. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、300万円以下の少額リース契約にかかる未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,466,400	1,747,800	3,214,200

(2) オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,353,200	376,200	1,729,400

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記3及び4の記載のとおりである。

2. 引当金の明細

賞与引当金

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,079,500	2,333,200	2,079,500	0	2,333,200

退職給付引当金

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	16,140,222	276,110	0	0	16,416,332

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	0	
	普通預金	横浜銀行三崎支店	運転資金として	1,490,749	
		かながわ信用金庫三崎支店	運転資金として	684,737	
	前払金	神奈川労働局	労働保険料概算払い	697,914	
流動資産合計				2,873,400	
(固定資産)	基本財産	設立基本財産	投資有価証券 第131回 利付国債(20年)	運用益は法人の管理運営に使用している。	226,450,000
		栽培漁業推進基金	定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	20,000
			定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	862,651
	特定資産		投資有価証券 第109回 利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益は公益事業の財源として使用している。	183,837,349
		経営安定化基金	定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	40,000,000
			投資有価証券 共同発行地方債 第149回 公募地方債(10年)	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	49,976,000
			定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	24,000
			投資有価証券 神奈川県債 第34回 公募公債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	192,960,000
	その他固定資産	退職給付引当資産	定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	12,000,000
		機械装置	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 高圧洗浄機他1点	公益目的保有財産であり、公益目的事業を実施するために使用している。	2
		車両運搬具	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 フォークリフト1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業を実施するために使用している。	1
		什器備品	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 FRP製水槽他5点	公益目的保有財産であり、公益目的事業を実施するために使用している。	6
			神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 移動書庫他1点	法人の管理運営に使用している。	2
		電話加入権	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 4回線	法人の管理運営に使用している。	340,468
		出資金	かながわ信用金庫	法人の管理運営に使用している。	100,000
固定資産合計				706,570,479	
資産合計				709,443,879	

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	短期借入金	かながわ信用金庫三崎支店 (株)大和証券	運転資金として	40,000,000
			運転資金として	20,000,000
	未払金	(有)佐藤薬局 他4ヶ所 税理士法人ブレイン総合会計	公益目的事業における消耗品費、水道代、餌飼料費の未払金	451,639
			法人の管理運営における顧問税理士報酬の未払金	38,500
	未払費用	(株)大和証券	短期借入金の未払利息	19,315
	前受収益	賛助会員1名	賛助会費の前受会費	15,000
	預り金	従業員に対するもの	雇用保険加入者からの保険料及び住民税・源泉所得税の預り金	449,138
	賞与引当金	従業員に対するもの	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	2,333,200
未払消費税等	横須賀税務署	消費税及び地方消費税の未払金	2,650,100	
流動負債合計				65,956,892
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	職員に対する退職給付に備えたもの	16,416,332
固定負債合計				16,416,332
負債合計				82,373,224
正味財産				627,070,655



監査報告書

令和5年5月17日

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会
理事長 高橋 征人 殿

監事

船澤 良二



監事

関沢 孝



私たち監事は、当協会の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則33条第2項及び定款第28条の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告書及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。



(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査の結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

